

第15回定時株主総会招集ご通知に関するの インターネット開示事項

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
計算書類の株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表
(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

株式会社M I Eコーポレーション

第15回定時株主総会招集ご通知添付書類のうち、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」ならびに計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.mie-corp.jp>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。なお、「連結株主資本等変動計算」および「連結注記表」ならびに「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」は、会計監査人および監査役会が監査報告書を作成するに際して、連結計算書および計算書類の一部として合わせて監査を受けております。

連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	500,000	226,399	△ 303,615	△ 4,967	417,816
会計方針の変更による累積的影響額			△ 197		△ 197
会計方針の変更による累積的影響額変更を反映した当連結会計年度期首残高	500,000	226,399	△ 303,813	△ 4,967	417,618
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			189,561		189,561
自己株式の取得				△ 29	△ 29
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	—	—	189,561	△ 29	189,532
当連結会計年度末残高	500,000	226,399	△ 114,251	△ 4,997	607,150

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	13,546	1,036,081	10,706	1,060,334	3,804	1,481,955
会計方針の変更による累積的影響額						△ 197
会計方針の変更による累積的影響額変更を反映した当連結会計年度期首残高	13,546	1,036,081	10,706	1,060,334	3,804	1,481,757
連結会計年度中の変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						189,561
自己株式の取得						△ 29
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	6,359		5,226	11,586	2,949	14,535
当連結会計年度変動額合計	6,359	—	5,226	11,586	2,949	204,067
当連結会計年度末残高	19,906	1,036,081	15,932	1,071,920	6,753	1,685,825

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)MIEテクノ

(株)MIEフォワード

(株)中部マテリアルズ

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用関連会社の名称

上海桑江金属科技有限公司

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有 価 証 券

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等 移動平均法に基づく原価法

②デ リ バ イ ト

時価法

③棚 卸 資 産

主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有 形 固 定 資 産 定率法

(リース資産を除く)

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については、定額法を採用しております。

②無 形 固 定 資 産 定額法

(リース資産を除く)

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

③リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上方法

①貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞 与 引 当 金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、溶接継手及びフランジ等の卸売又は製造による販売を行っており、顧客への販売においては出荷時から当該製品商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の残高に基づき計上しております。但し、連結子会社1社では2008年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

③土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △767,292千円

④連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

(追加情報)

(法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理)

当社及び一部の連結子会社は従来連結納税制度を適用しておりましたが、当連結会計年度中にグループ通算制度を適用しない旨の届出書を提出したことにより翌連結会計年度から単体納税制度に移行することとなりました。これに伴い、法人税及び地方法人税に係る税効果会計については、「グループ通算制度を適用する場合会計処理及び開示に関する取り扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に基づき、翌連結会計年度より単体納税制度を適用することを前提として会計処理及び開示を行っております。

なお、法人税及び地方法人税に関する会計処理及び開示については、当連結会計年度においては連結納税制度が適用されていることから、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取り扱い（その1）」（実務対応報告第5号 2018年2月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取り扱い（その2）」（実務対応報告第7号 2018年2月16日）に従っております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識適用指針第 98 項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

さらに、買戻し契約に該当する有償支給取引については、従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第 86 項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は 14,663 千円減少し、売上原価は 14,746 千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 82 千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は 197 千円減少しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

棚卸資産	1,096,133 千円
有形固定資産	2,864,027 千円

なお、会計上の見積りについては、連結計算書類作成時において、入手可能な情報に基づき実施しておりますが、新型コロナウイルス感染症による影響は一定期間で収束すると仮定しております。この仮定は不確実性が高く、経済への影響や感染拡大の状況によっては翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		2,445,231 千円
2. 担保に供している資産	建物及び構築物	228,917 千円
	機械装置及び運搬具	93,474 千円
	土地	2,433,842 千円
担保に係る債務	短期借入金	1,747,000 千円
	一年内返済長期借入金	555,995 千円

	長期借入金	17,517千円
	割引手形(電子記録債権を含む)	390,937千円
3.	受取手形割引高	250,974千円
	電子記録債権割引高	196,588千円
	手形裏書譲渡高	88,879千円
4.	当座貸越契約等	
	当座貸越極度額の総額	2,025,000千円
	借入実行残高	1,457,000千円
	借入未実行残高	568,000千円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
遊休	土地	岐阜県高山市	78
計			78

当社グループは、事業用資産については事業単位ごとに、賃貸用不動産及び遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。遊休資産のうち回収可能価額が低下したものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(78千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は固定資産税評価基準に基づき算定された正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1.	当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数	普通株式	1,209,000株
2.	当連結会計年度末日における自己株式の種類及び株式数	普通株式	5,181株

(金融商品の状況に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工場用管継手、建築用管継手、フランジ等の製造・購入及び販売等の事業を行うための設備計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入によって調達しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金は主に設備投資に必要な資金の調達及び短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で13年後であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループの中核企業である㈱M I Eテクノは営業規程に従い、営業債権について、本社営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。他の連結子会社についても、㈱M I Eテクノの営業規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、買掛金の一部には、海外OEMメーカーに対する外貨建営業債務があり、為替の変動リスクに晒されております。このため、外貨建営業債務について、為替予約等を利用することで為替の変動リスクの低減を図っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、財務部あるいは総務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注1)を参照ください）。

また、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものについては、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券	95,648	95,648	—
資産計	95,648	95,648	—
(2)長期借入金	1,609,355	1,638,141	△28,786
負債計	1,609,355	1,638,141	△28,786
デリバティブ取引	9,476	9,476	—

(注1) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	21,815

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 株式	95,648	—	—	95,648
デリバティブ取引 通貨関連	—	9,476	—	9,476
資産計	95,648	9,476	—	105,124

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	1,638,141	—	1,638,141
負債計	—	1,638,141	—	1,638,141

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

- ① 投資有価証券 上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。
- ② デリバティブ取引 為替予約の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。
- ③ 長期借入金 これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の子会社では、名古屋市において賃貸用の土地を有しております。2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,645千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当期首残高	期中増減額	当期末残高	
72,548	—	72,548	128,971

(注) 時価の算定方法

不動産鑑定士による不動産鑑定書の鑑定評価額に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	製品区分			合計
	溶接継手	フランジ	その他	
一定時点で移転される財	3,728,695	1,169,238	799,163	5,697,097
一定期間にわたり移転される財	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	3,728,695	1,169,238	799,163	5,697,097
外部顧客への売上高	3,728,695	1,169,238	799,163	5,697,097

(注) 「その他」には、プレハブ加工、バルブ、パイプ等が含まれております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「3. 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,394円79銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 157円47銭 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

親会社株主に帰属する当期純利益	189,561千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	189,561千円
普通株式の期中平均株式数	1,203,833株

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	500,000	125,000	464,104	589,104	△ 94,501	△ 94,501	△ 2,884	991,718
事業年度中の変動額								
当期純利益					17,693	17,693		17,693
自己株式の取得							△ 29	△ 29
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	17,693	17,693	△ 29	17,664
当期末残高	500,000	125,000	464,104	589,104	△ 76,807	△ 76,807	△ 2,914	1,009,382

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,473	6,473	998,192
事業年度中の変動額			
当期純利益			17,693
自己株式の取得			△ 29
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	5,961	5,961	5,961
事業年度中の変動額合計	5,961	5,961	23,625
当期末残高	12,435	12,435	1,021,818

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
- ②その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等以外のもの 時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・市場価格のない株式等 移動平均法に基づく原価法

(2) 引当金の計上方法

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、子会社からの経営指導料であります。経営指導料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。

(追加情報)

(法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理)

当社は従来連結納税制度を適用しておりましたが、当事業年度中にグループ通算制度を適用しない旨の届出書を提出したことにより翌事業年度から単体納税制度に移行することとなりました。これに伴い、法人税及び地方法人税に係る税効果会計については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に基づき、翌事業年度より単体納税制度を適用することを前提として会計処理及び開示を行っております。

なお、法人税及び地方法人税に関する会計処理及び開示については、当事業年度においては連結納税制度が適用されていることから、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取り扱い(その1)」(実務対応報告第5号 2018年2月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取り扱い(その2)」(実務対応報告第7号 2018年2月16日)に従っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準の適用に伴う当事業年度の計算書類への影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、当事業年度の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額はないため、当事業年度の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (3) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であつて、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

関係会社株式 1, 114, 707千円

なお、会計上の見積りについては、計算書類作成時において、入手可能な情報に基づき実施しておりますが、新型コロナウイルス感染症による影響は一定期間で収束すると仮定しております。この仮定は不確実性が高く、経済への影響や感染拡大の状況によっては翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

株式会社MIEテクノ 2, 366, 000千円

関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 22, 194千円

短期金銭債務 202, 899千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は次のとおりであります。

営業収益 143, 825千円

営業費用 1, 996千円

営業外費用 1, 136千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 3, 867株

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因

繰延税金資産

投資有価証券評価損 74, 613千円

その他 1, 307千円

繰延税金資産小計 75, 921千円

評価性引当額 △75, 921千円

繰延税金資産合計 — 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

2,902千円

繰延税金負債合計

2,902千円

繰延税金資産純額

2,902千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

属性	会社等の名称	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有割合%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社M I Eテクノ	300,000	管継手等 の製造・販 売	100.0	有	事業経営の支 配管理、資金の 借入及び債務 保証	経営管理受託料の 受取	134,345	—	—
							利息の支払	1,136	短期借入 金	200,000
							連結納税制度によ る法人税等負担額	—	未収入金	22,044
							債務保証	2,366,000	—	—

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 株式会社M I Eテクノへの債務保証については、保証料の受領は行っておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉のうへで決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 847円89銭

(2) 1株当たり当期純利益 14円68銭